

事後評価シート

コード 3-3-2	事務事業名 収納事務(口座振替促進事務)	所管部課 税務部納税課
--------------	-------------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市税納付に、預貯金口座からの自動振替制度の利用促進を行なうことにより、納期内自主納税が拡大し、安定した自主財源の確保を図る。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 様々な機会を通じ、口座振替制度のPRを行う。 簡便に手続きが出来る口座振替申込書を納税通知書送付時に同封する。 市税申告会場に口座振替申込書を備え付ける。 新築マンション居住者に最初の固定資産税課税年度前に、各戸に勧奨文書とともに口座振替申込書を送達(ポスティング)する。	根拠法令等 地方自治法 西東京市会計事務規則 西東京市公金取扱金融機関に関する規則
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 当初納通口座振替用紙封入数	活動指標の考え方(定義) 新規口座振替希望者のために、当初納通に簡易口座振替用紙を同封
	成果指標名 1次 口座振替利用者数(市民、固定資産税)	成果指標の考え方(定義) 1次 口座振替利用納税者数(市民税普通徴収分、固定資産税・都市計画税)
	1次 口座振替利用率(市民、固定資産税)	1次 口座振替利用者数 ÷ 納税義務者数 = 口座振替利用率として目標毎年度1%増
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	1,197	1,176	1,089	1,323
	国庫支出金					
	都支出金		598	588	544	661
	地方債					
	その他					
	一般財源	599	588	545	662	
	所要人員(B)	人	0.5	0.5	0.5	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	4,137	4,164	4,093	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	5,334	5,340	5,182	1,323
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (口座振替利用者数)	千円	0.1	0.1	0.1	0.0
歳入	千円					
活動指標	目標値	通				
	実績値	通	55,570	57,070	58,258	61,963
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	人			34,000	36,000
	実績値	人	30,172	31,961	33,973	
1次成果指標	目標値	%			36.0	37.3
	実績値	%	34.2	35.0	36.3	
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 3-3-2	事務事業名 収納事務(口座振替促進事務)	所管部課 税務部納税課
--------------	-------------------------	----------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	1 目的の妥当性 1 上位施策の目的と一致していない・上位施策がない。	▼	1
	2 目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	▼	
	3 緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	4 法的義務性 4 法律で任意での実施が規定されている	▼	4
	1 必要性 1 希望する一部の市民等以外にあまり関係がないサービスである	▼	
	2 民間との役割分担 2 民間団体が同種のサービスを提供しているが、質・量共に下回っている	▼	
3 内容の適切さ	4 ニーズ 4 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、サービスが不足している	▼	4
	3 規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	
	4 公平性 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	▼	
4 実施手続の適切さ	4 有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	4
	1 効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	2 独自性 2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計			33

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	納期内納税の拡大、安定した自主財源の確保のため、当初納税通知書にはがき型口座振替用紙を同封、また、新築マンションに勸奨文書と口座振替用紙をポスティングすることにより、毎年度1,000件程度の新規口座振替利用者が増えてきている。 今後も、上記以外のコミュニティバス等の車内広告、納期旗によるPR等も含め口座振替の推進を図っていく必要がある。

18年度における改善点	現在、のぼり旗設置中の場所以外にも新たな場所に納期旗を設置、また、郵便局に掲示をお願いしているタペストリー型ののぼりについても他の金融機関等に設置の働きかけを行なう。 納期ポスターを製し、公共機関等に掲示依頼を行い、納期内納税と口座振替の利用促進を図る。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	当面は口座振替が収納率の向上に有効と考えられるので、積極的な取り組みが期待される。 将来的には、口座振替手数料の推移を見て、高額な手数料となった場合の収納トータルコストの観点から取り組みの有効性・コスト分岐点について注目していく必要がある。
------	---	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	口座振替推奨に関する取り組みは、滞納防止、事務効率向上の観点から収納率の向上に寄与するところが大きく、今後も継続して実施する必要がある。
--------	---	--